

日 誌 (昭和60年 8 月)

【国 内】

- 3日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定
- 7日 ○人事院、60年度の一般職国家公務員給与を平均5.74%引上げるとともに、俸給表を全面的に改定するよう国会および内閣に勧告
- 15日 ○経済企画庁、「昭和60年度年次経済報告」(経済白書)を発表(副題「新しい成長とその課題」)
- 23日 ○短資会社、2週間物および3週間物の担保付きコール取引を開始
- 27日 ○国鉄、国鉄監査委員会、59年度国鉄決算および監査報告書を政府に提出
- 29日 ○政府、割引国債の発行条件を改定

【海 外】

- 1日 ○米国上下両院合同協議会において第1次合同予算決議が成立
- 8日 ○台湾、外貨預金金利を自由化
- 10日 ○韓国、85年度補正予算案を発表(31日成立)
- 13日 ○フランス、為替オプション取引の導入等を発表
- 15日 ○ブンデスバンク、公定歩合の引下げ(4.5→4.0%、16日実施)等を発表
○オランダ銀行、公定歩合の引下げ(5.5→5.0%、16日実施)等を発表
- 16日 ○オーストリア中央銀行、公定歩合の引下げ(4.5→4.0%、19日実施)を発表
- 20日 ○英蘭銀行、「監査法人の役割強化案」を公表
○豪州、85/86年度予算案を発表
- 30日 ○米国政府、年次予算改訂見通し等を発表
- 31日 ○シンガポール、第2次景気浮揚策を発表